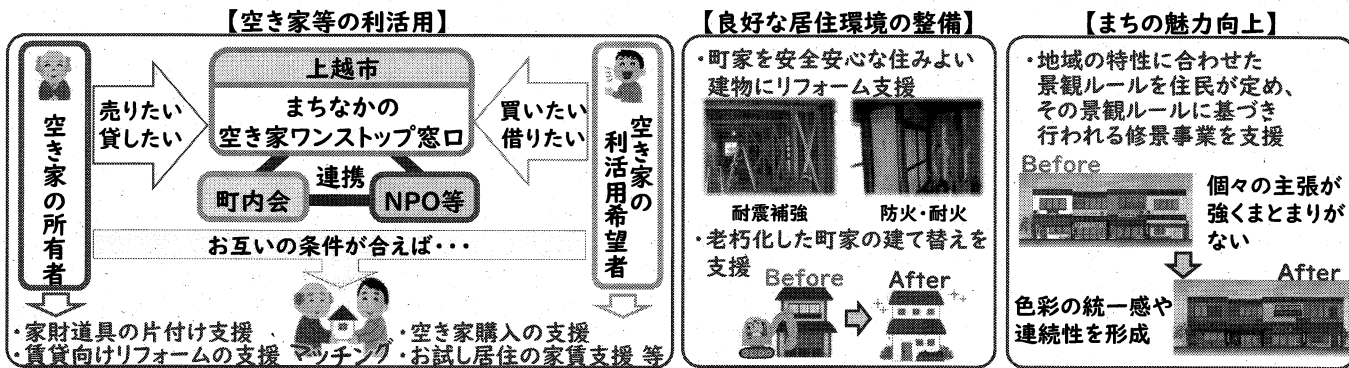


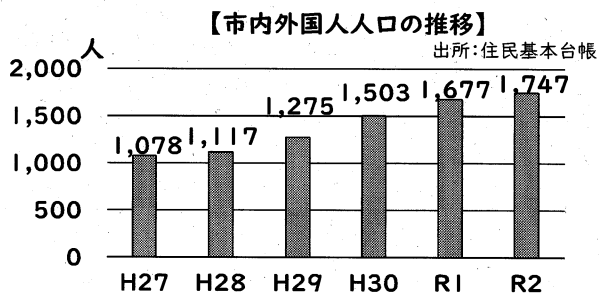
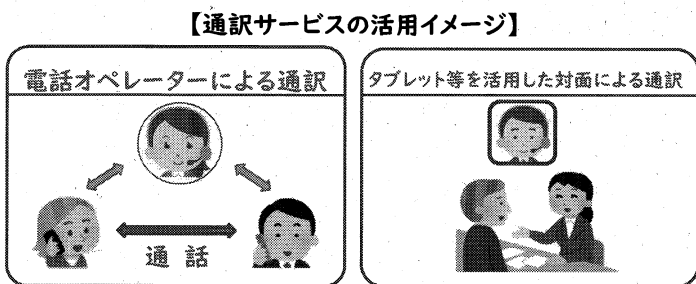
新規 まちなか居住の推進に向けた取組支援 10,000千円

▶ 高田地区の一部において、モデル的な支援策として、空き家等の利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する取組などを支援



拡充 通訳サービスの導入 451千円

▶ 多言語に対しても行政手続等が円滑に行えるよう、三者間通訳サービスを導入



市民参画

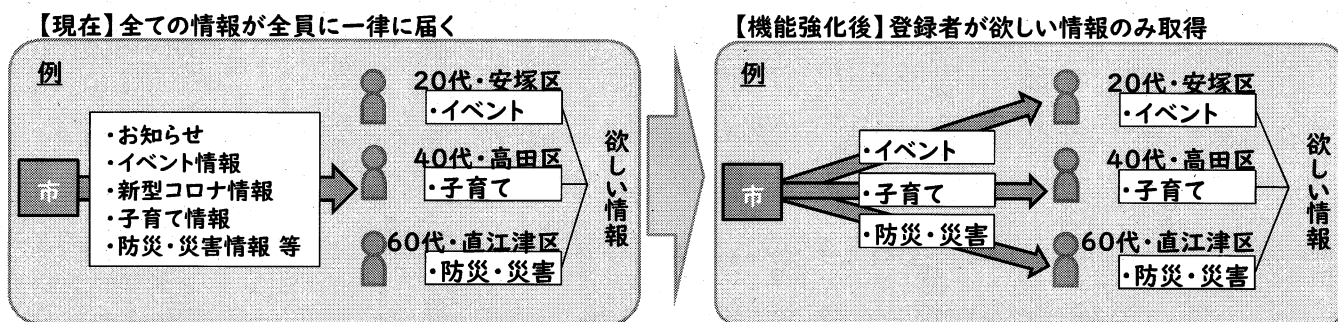
拡充 NPO・ボランティアセンターのホームページ更新 517千円

▶ NPO・ボランティアセンターのホームページを更新し、市民活動等の情報発信力を向上

拡充 市公式LINEアカウントの機能強化 2,222千円

▶ 市政情報の配信機能を強化し、市民一人一人のニーズに合った情報を発信

【市政情報の配信機能強化のイメージ】



起業・創業、イノベーション

新規 創業促進のための補助 5,000千円

- ▶ 若者等の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、創業に必要な経費の一部を支援

拡充 空き店舗等利用促進の

ための補助 8,000千円

- ▶ 出店に要する改装費用を支援する制度の対象地域を13区の商業地に拡大

拡充 サテライトオフィスの誘致 24,805千円 3月補正含む

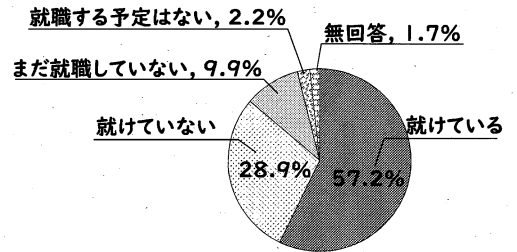
- ▶ IT企業等のサテライトオフィスを誘致する取組を、民間事業者を活用して強化
- ▶ サテライトオフィスやテレワーク等の拠点となるコワーキング施設の整備を引き続き支援

新規 DXセミナーの開催 140千円

- ▶ 中小企業者等によるデジタル技術の活用を支援するため、デジタルトランスフォーメーションの導入に関するセミナーを開催

【希望する職種に就けている市民の割合】

※満20歳以上40歳未満



出所:平成31年 上越市 若者世代・子育て世代の市民アンケート



上越妙高駅前のサテライトオフィス

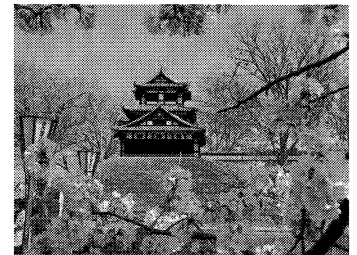
観光

観光地域づくり実践事業 1,625千円

- ▶ 観光地域づくり実践未来塾を開講し、当市の地域資源をいかした観光コンテンツづくりを支援
- ▶ SNSを活用して、市民による当市の魅力発信を推進

新規 環境スポーツイベントの開催 1,500千円

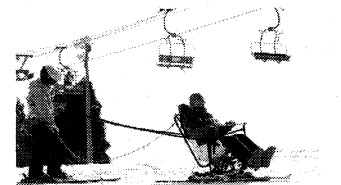
- ▶ 上越・妙高・糸魚川の3市連携により、アウトドアスポーツを通じて自然の循環を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催



「#上越もよう」の投稿写真

新規 障害者スキーの体験会等の開催 7,755千円

- ▶ キューピットバレイスキー場において、新たに、教員・保護者向けに障害者スキーの体験会等を開催



電動車いすの人も操作できるスノーカート

農林水産業

新規 安全・安心な環境に配慮した米づくりの推進 774千円

- 公約 ▶ 農産物の付加価値の向上に向け、有機JAS認証や国際水準GAP認証の取得を支援
- ・有機JAS認証取得経費 新規取得：100千円
面積拡大：100千円(上限)
 - ・国際水準GAP認証取得経費 新規取得：300千円
認証更新：150千円(上限)

拡充 農林水産物等のマーケティング活動の支援 6,502千円

- 公約 ▶ 農業者等を対象としてマーケティングや自主販売等に関する講座を開催
- ▶ 営業活動や広告宣伝など販売促進に向けた取組の支援を強化

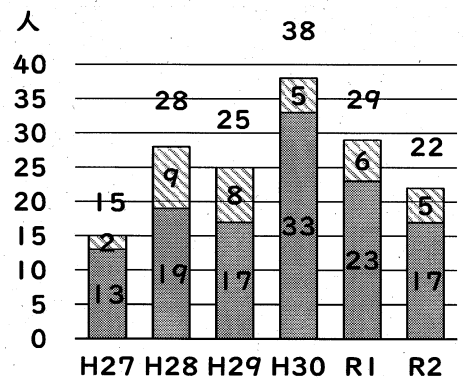


農業者の自主的販売(東京都内)

新規 新規就農者への支援 18,000千円

- 公約 ▶ 50歳未満の新規就農者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援
- ・上限額：7,500千円/年 機械・施設導入経費
 - 1,500千円/年 経営開始資金(最長3年間交付)

【市内新規就農者数の推移】



■法人等への就業 □就農者
出所：市農政課

新規 経営継承コーディネーターの配置 2,800千円

- 公約 ▶ 就農希望者の相談から就農後のサポートまで総合的な支援を行うため、上越市担い手育成総合支援協議会にコーディネーターを配置

地域振興

拡充 ふるさと納税返礼品の拡充 74,941千円

- 公約 ▶ 米や酒を始めとする農林水産物や、メイド・イン上越認証品等をふるさと納税の返礼品として積極的に活用



魅力ある上越産品

文化

新規

小川未明生誕140周年記念事業 730千円

▶ 未明の顕彰活動に取り組む市民団体等と連携して記念事業を実施

UIターン

上越市ふるさと暮らし

支援センター運営 17,129千円

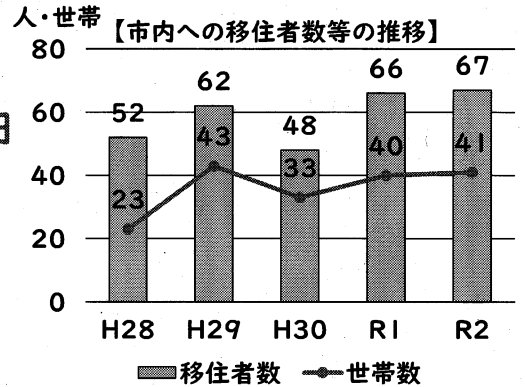
▶ 相談対応やSNS等を活用した当市の魅力発信、移住体験ツアー等を実施

拡充

移住・就業者への支援

の拡充 14,500千円

▶ 東京圏から市内に移住し、県内企業等に就業する若者などに支給する移住・就業支援金の子育て世帯に対する加算を増額



※移住者数及び世帯数は、市の制度を活用した人数
出所：市自治・地域振興課

防災

拡充

消防団員の処遇の改善 84,397千円

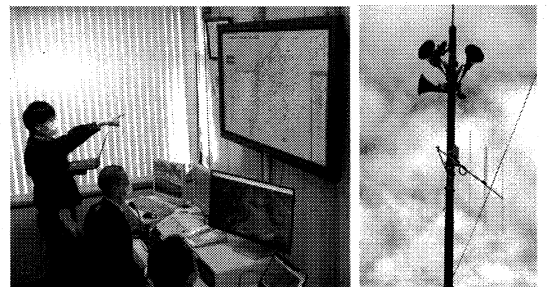
▶ 地域の消防・防災活動を担う消防団員の報酬を増額

新規

次期防災行政情報伝達システムの

基本・実施設計 8,558千円

▶ 更新時期を迎えている現行の防災行政無線システムの既存設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムへの更新に着手



既存の防災行政無線

拡充

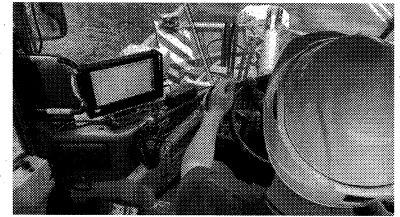
原子力防災の普及啓発活動の強化 979千円

▶ 原子力災害時の避難行動をまとめた動画を制作し、普及啓発活動を実施

都市整備

拡充 除雪作業の省力化と 効率化の向上 2,297千円

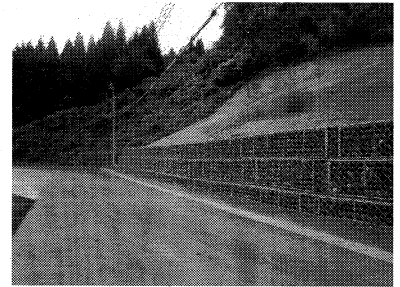
- ▶ 除雪支援システムを活用した実証実験の対象地区を拡大



除雪支援システムを活用した
実証実験

緊急除雪作業への報償金支給 5,000千円

- ▶ 異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合に、市道除雪を行った町内会等に対し、報償金を支給



災害防止対策工事の施工例
(清里区青柳地内)

拡充 市道の災害防止対策工事 の実施 108,977千円

- ▶ 災害発生予防と拡大防止を図るため、市道の法面对策に係る測量設計や工事を実施

商工業

新規 商店街等の 共有施設整備への補助 6,000千円

- ▶ 商店街等が実施する共有施設の改装や維持管理に要する経費を補助

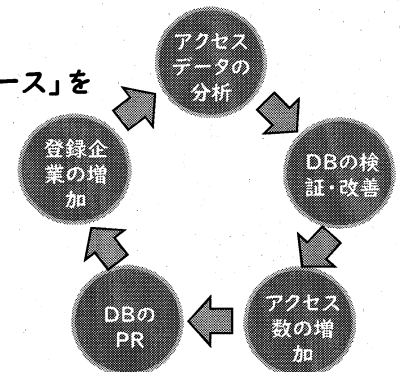


共有施設の例
(高田本町商店街アーケード)

新規 ものづくり企業データベース の機能向上 1,815千円

- ▶ 市内のものづくり企業の情報を掲載した「ものづくり企業データベース」をアクセスデータの分析結果を基に更新

【データ分析のサイクルイメージ】



環境

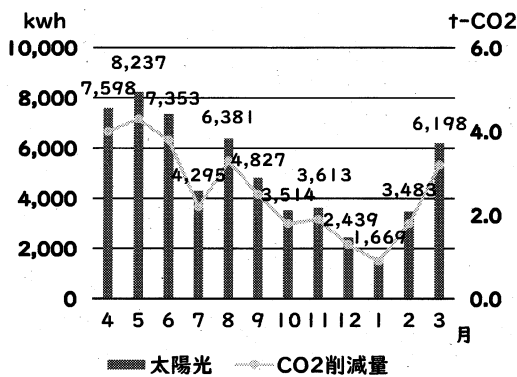
拡充

脱炭素に向けた取組の推進 12,266千円

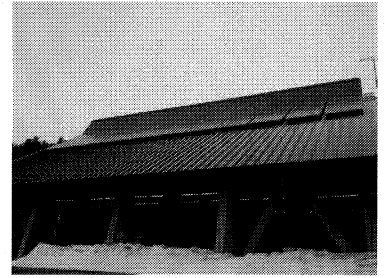
公約

- ▶ 第4次環境基本計画と第2次地球温暖化対策実行計画を統合して策定
- ▶ 再生可能エネルギーの導入など、最先端の取組事例の調査・研究を実施
- ▶ 庁用自動車に新たな電気自動車を導入

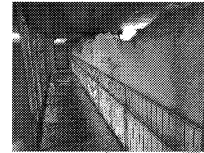
【R2年度公共施設における太陽光発電量の推移】



出所：市環境保全課



太陽光パネルを設置した公共施設 (雪だるま物産館)



雪冷熱を活用した貯蔵施設 (ユキノハコ)

中山間地域振興

新規

中山間地域への情報通信環境

整備に向けた調査 3,579千円

- ▶ 清里区をモデル地区に選定し、農業用水利施設等のインフラ管理の省力化や鳥獣捕獲の罠センサー等への活用が可能な情報通信環境の整備に向けた調査を実施

拡充

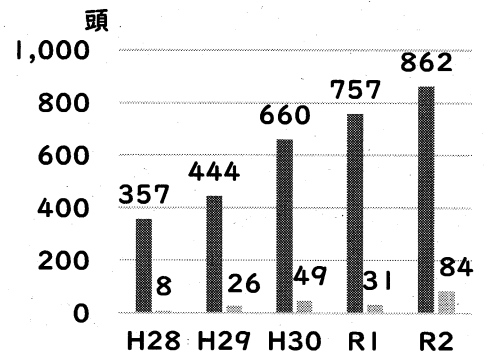
農作物鳥獣被害防止と

公約

担い手確保の対策 4,370千円

- ▶ ICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」を試行的に実施
- ▶ 猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充

【イノシシとニホンジカの捕獲頭数の推移】



■ イノシシ捕獲頭数 ■ ニホンジカ捕獲頭数

出所：市農村振興課

拡充

森林の経営管理権集積計画

公約

の作成 10,308千円

- ▶ 新たに3地区において、森林所有者に対し、森林の経営管理に関する意向調査を実施し、経営管理権集積計画を作成



間伐材の搬出

地域交通

新規

予約型コミュニティバスの実証運行 8,412千円

公約

▶ 安塚区及び牧区において、デマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を実施

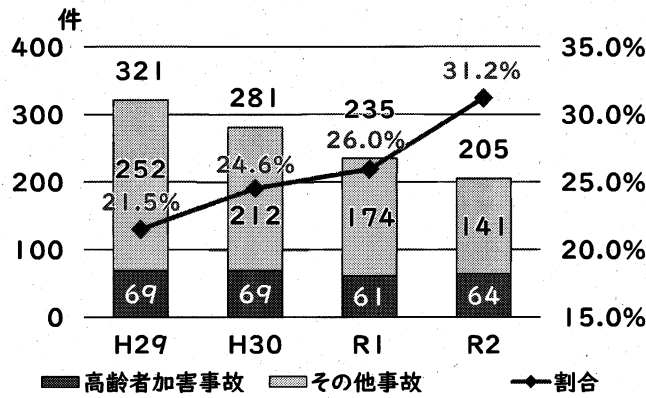
新規

高齢者の安全運転支援装置設置への補助 10,245千円

公約

▶ 65歳以上の高齢運転者を対象にドライブレコーダー又は急発進等抑制装置の設置費用を補助
・上限額:20千円

【市内の人身交通事故に占める高齢者加害事故の件数と割合】



出所:新潟県警察本部

デジタル化

新規

行政手続のオンライン化の推進 46,007千円 3月補正含む

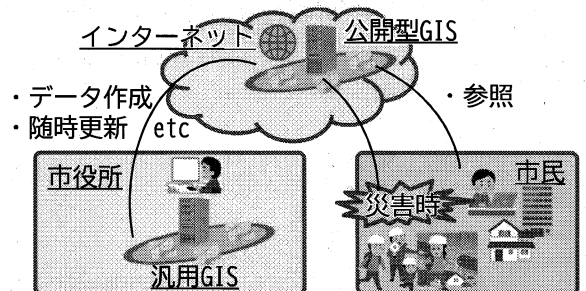
▶ 子育て関係、介護関係の26手続を、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで行うことができるよう情報システムを整備

新規

公開型地理情報システム(GIS)の導入 5,643千円

▶ 防災分野、都市整備分野の各種地図をデジタル化し、インターネット上で提供するサービスを開始

【公開型地理情報システムのイメージ】



新規

文書管理システムの導入に向けた検討・準備 47千円

▶ 公文書のライフサイクルを電子的に一元管理する文書管理システムの導入に向けた検討準備に着手

新規

自治体用ビジネスチャットの導入 7,049千円

▶ 職員間や部署間の情報共有の迅速化と業務の効率化を図るため、ビジネスチャットを導入

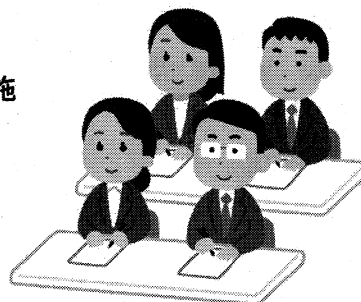
行財政改革の取組

拡充

職員研修の拡充 5,931千円

公約

- ▶ 市職員が政策形成や組織運営等について学ぶ研修を実施
- ▶ 先進事例を現場で見聞きする視察研修を実施
- ▶ 新潟県東京事務所等への派遣研修を実施



拡充

各種主要計画の策定

- ▶ 第7次総合計画、第7次行政改革推進計画、第3次財政計画を始めとする主要計画を策定

【第7次総合計画の検討体制イメージ】

